

持続可能な開発目標 (SDGs)

2015年9月の第70回国連総会において、持続可能な開発目標 (SDGs) を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。教育については、目標4で、2030年までにすべての子どもが質の高い就学前教育、初等教育、中等教育を受け、成人識字率を改善することを目標に掲げています。

教育分野の国際協力 NGO21 団体の連合体である「教育協力 NGO ネットワーク (JNNE)」は、毎年4月に展開される「Global Action Week for Education」の実施時期にあわせ、目標4達成のための「SDG4教育キャンペーン」を実施しています。同じ目的で実施されてきた「世界一大きな授業」キャンペーンが2003年に開始されて以来、延べ58万人以上が参加しています。



世界の教育の現状

- 世界の6歳～17歳の子どもの**5人に1人**は小・中・高校に通えていない。
- 7億5000万人**の成人は、読み書きができない。そのうち、**3分の2**は女性。
- COVID-19の影響により世界的に学校が閉鎖され、**15億人**の子ども・若者が就学の機会を奪われた。

日本の教育と教育協力の現状－6のポイント

1. 国内の教育課題：子ども参加・子どもの意見の尊重

- 子どもたちは社会で起きていることや政策を理解するために**十分な情報が提供されていない**と感じていること、また感染症対策において**当事者として自分たちの意見を聴いてほしい**と思っている。
- 子どもの権利条約第12条では、子どもに影響を与えるあらゆる事柄について**意見を聴かれる権利**を保障。

政党アンケート結果 (2021年2月 JNNE 実施 / 以下同じ)

Q: 教育支援策、また休校を含むコロナ対応を考えるうえで、当事者である子どもからヒアリングし、その声を政策に反映した事例があるか？または、これから実施する予定があるか？

A: **ある** (自民・公明・立憲・共産・社民)、**なし** (れいわ)

2. 国内の教育課題：外国にルーツをもつ子ども

- 外国にルーツを持つ生徒 (日本語教育が必要な生徒等) の**高校進学率は約40～60%程度にとどまる**と推定される。
- 外国にルーツを持つ生徒の**高校進学の実態を知るための公表データ**は乏しい。

Q: 外国にルーツを持つ生徒の高校進学と就学の実態を把握するため全国的な実態調査を実施し、データを公表すべきだ。

A: **賛成** (自民・公明・立憲・共産・社民・れいわ)、**反対** (なし)

3. 国内の教育課題：ジェンダー・多様性

- ・ 日本の女性教員の中学校における比率は 44%であるにもかかわらず、校長・副校長に占める女性の割合は**わずか 8%**。
- ・ 学校における「**隠れたカリキュラム**」となっており、固定的な性別役割分担意識や**無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）**を助長している。

Q：日本の中学校では、校長・副校長に占める女性の割合を 2030 年までに 30%以上にするべきだ。

A：賛成（公明・立憲・共産・社民、れいわ）、どちらともいえない（自民）

4. 国際的な教育課題に対する日本の支援：教育を後回しにできない基金（ECW）

- ・ ODA に占める基礎教育援助の割合は、援助国平均が 3.4%であるのに対して、**日本は 1.4%**。
- ・ 学校に行っていない子どものうち **7,500 万人は紛争や災害による**。「教育を後回しにはできない基金」（ECW：Education Cannot Wait）に日本政府はこれまで**全く拠出していない**。

Q：日本は「教育を後回しにできない基金」（ECW）に拠出すべきだ。

A：賛成（立憲・共産・社民、れいわ）、どちらともいえない（自民・公明）

5. 国際的な教育課題に対する日本の支援：教育のためのグローバルパートナーシップ（GPE）

- ・ COVID-19 の影響により、**15 億人**の子ども・若者が就学の機会を奪われた。
- ・ 6 月の **G7 サミット**では、女子教育への支援が重要なテーマのひとつとされ、7 月には「**教育のためのグローバルパートナーシップ**」（GPE）の増資会合が予定されているが、日本の GPE への拠出金は**約 8 億円**（令和 3 年度補正予算含む）である。

Q：日本は世界の 4,600 万人の女の子が学校に通えるようになるように「教育のためのグローバルパートナーシップ」（GPE）への拠出を大幅に増やすべきだ。

A：賛成（公明・立憲・共産・社民、れいわ）、どちらともいえない（自民）、反対（なし）

6. 国際的な教育課題に対する日本の支援：学校保護宣言

- ・ 武力紛争が起きている国々でも、子どもたちは**教育を受ける権利**があるが、**学校の軍事利用**が子どもたちの教育へのアクセスを妨げている。
- ・ 2015 年にオスロにて開かれた国際会議で「**学校保護宣言**」及び「**武装紛争下で学校や大学を軍事目的の使用から守るためのガイドライン**」が発表され、国連加盟国の**半数以上（2021 年 2 月時点で 107 カ国）**が支持を表明。**G7 では、アメリカ・日本を除く 5 カ国が支持**を表明。

Q：日本政府は国際的な政治宣言「学校保護宣言」を今すぐ支持すべきだと思いますか？

A：今すぐ支持（共産・社民、れいわ）、いずれ支持（公明・立憲）、どちらともいえない（自民）

 政党アンケート結果に対する投票には全国 **3,896 人**の児童・生徒・学生・市民が参加しました